

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第17期) 至 平成19年3月31日

株式会社セガトイズ

(391120)

第17期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セガトイズ

目 次

頁

第17期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月15日
【事業年度】	第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社セガトイズ
【英訳名】	SEGA TOYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國 分 功
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋一丁目4番4号
【電話番号】	(03)5822-6222(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 山 重 佳 治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋一丁目4番4号
【電話番号】	(03)5822-6244(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 山 重 佳 治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	15,206,954
経常利益 (千円)	—	—	—	—	284,535
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	114,144
純資産額 (千円)	—	—	—	—	4,336,358
総資産額 (千円)	—	—	—	—	7,201,814
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	201.81
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	5.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	5.25
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	60.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	2.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	112.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△113,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△775,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△386,265
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	988,327
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	179 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,520,061	8,528,700	10,273,319	14,400,087	15,143,580
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	220,260	△356,668	559,609	1,019,098	306,661
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△50,974	△982,736	437,936	637,187	121,475
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	516,000	518,150	560,750	1,713,959	1,728,671
発行済株式総数 (株)	5,555,000	5,576,500	5,944,500	21,372,900	21,482,400
純資産額 (千円)	1,879,503	845,727	1,368,805	4,330,557	4,354,729
総資産額 (千円)	5,236,939	3,989,376	4,341,125	7,586,104	6,738,496
1株当たり純資産額 (円)	338.34	151.65	230.26	202.62	202.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (—)	— (—)	— (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△10.98	△176.85	76.81	31.32	5.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	73.51	30.27	5.59
自己資本比率 (%)	35.9	21.2	31.5	57.1	64.6
自己資本利益率 (%)	△3.0	△72.1	39.6	22.4	2.8
株価収益率 (倍)	—	—	28.0	52.4	105.8
配当性向 (%)	—	—	—	16.0	88.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,037	△213,530	1,043,414	568,336	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△199,230	△321,061	△223,143	△1,196,472	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,837	384,392	△526,308	1,966,517	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	755,101	584,735	883,126	2,221,159	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	101 (8)	102 (8)	108 (3)	123 (2)	128 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第16期までは関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。また、第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 第16期については、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
- 4 第13期及び第14期の配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第15期は配当を行っていないため記載しておりません。
- 5 第13期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期及び第14期は、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 第13期及び第14期の自己資本利益率はマイナスであるため「△」で表示しております。
- 8 第13期及び第14期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 9 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 10 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 【沿革】

- 平成3年2月 ゲームソフトウェアの企画・開発・製作を目的として、株式会社ヨネザワの全額出資により株式会社エスパル(東京都大田区大森六丁目1番3号、資本金20,000千円、現 当社)を設立。
- 平成6年5月 株式会社ヨネザワより玩具事業部門を移管。
- 平成6年7月 株式会社ヨネザワが当社発行済株式の全部(持株比率100.0%)を、株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)に譲渡。
- 平成6年7月 商号を「株式会社セガ・ヨネザワ」に変更し、本店所在地を東京都大田区羽田一丁目2番12号に移転。
- 平成6年7月 本社事務所(営業本部)を東京都台東区浅草橋三丁目16番6号に設置。
- 平成6年7月 配送センターを東京都墨田区石原一丁目32番3号に設置。
- 平成7年2月 福岡事務所を福岡市東区多の津四丁目16番15号に設置。
- 平成7年3月 大阪営業所を大阪市東淀川区東中一丁目6番14号に設置。
- 平成9年3月 大阪営業所を大阪府豊中市豊南東二丁目5番3号に移転。
- 平成9年9月 株式会社セガ・テックを吸収合併(合併後の資本金320,000千円)。
- 平成10年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)のTOY事業を当社に移管し、本格的にTOY事業の企画・開発に着手。
- 平成10年4月 商号を「株式会社セガトイズ」に変更。
- 平成10年4月 大阪営業所の名称を関西事業所に変更。
- 平成12年3月 本店所在地を東京都台東区柳橋一丁目4番4号(ツイントラスビル)に移転。
- 平成12年3月 ダイヤペット事業(ミニカー)を株式会社アガツマへ営業譲渡し、ミニカー事業から撤退。
- 平成12年10月 1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社北村企画(株式会社セガ・トイズ、合併により商号を株式会社セガトイズに変更)の全株式を取得。
- 平成13年4月 旧株式会社セガトイズ(実質上の存続会社)の1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社セガ・トイズ(形式上の存続会社)と合併。
- 平成13年4月 お客様相談センターを東京都台東区柳橋一丁目3番11号(東和ビル)に設置。
- 平成14年12月 一単元の株式数を1,000株から100株に変更。
- 平成15年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 有限会社レムアート(現 株式会社レムアート)に出資し子会社とする(現 連結子会社)。
- 平成16年11月 関西事業所を大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号に移転。
- 平成16年11月 株式会社オフィスマインド(現 株式会社セガトイズ・プラス)の株式を取得し子会社とする(現 連結子会社)。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 株式会社セガから当社株式が移動したことによりセガサミーホールディングス株式会社の直接保有の子会社となる。
- 平成17年6月 公募による株式発行(一般募集)800,000株により、1,864,872千円調達。
- 平成17年7月 第三者割当による株式発行100,000株を実施し、233,109千円調達。
- 平成17年10月 株式会社トップワンを設立し子会社とする(現 連結子会社)。
- 平成17年11月 平成17年9月30日を基準日とする株式分割(分割比率1:3)を実施。
- 平成18年5月 SEGA TOYS(HK)CO., LIMITEDを設立し子会社とする(現 連結子会社)。
- 平成19年2月 株式会社タイヨーを設立し子会社とする(現 連結子会社)。
- 平成19年3月 当社子会社株式会社タイヨーが大陽工業株式会社のラジオコントロールトイ事業を譲受ける。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社（国内子会社4社、在外子会社1社）で構成されております。玩具の企画、開発、製造及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。

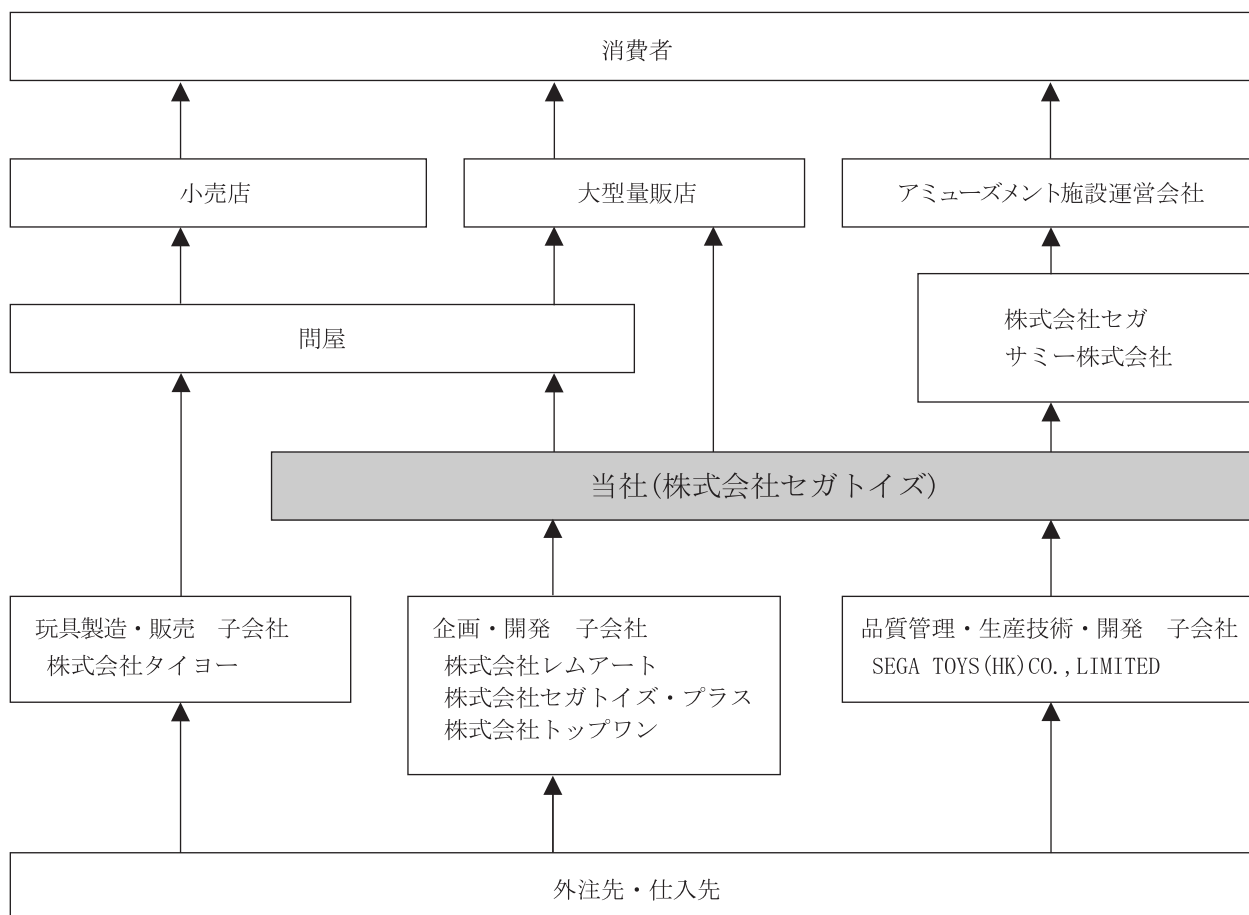
当連結会計年度におきましては、平成18年5月に当社製品の品質管理・生産技術・開発を主目的としたSEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDを設立し連結子会社としました。平成19年2月には株式会社タイヨーを設立し、同年3月に大陽工業株式会社のラジオコントロール玩具事業を譲受け、連結子会社としました。

また、当社グループは、当社の議決権所有割合の52.39%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を中核とした企業グループに属しております。セガサミーグループの事業領域は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等からなる総合エンタテインメント事業を基本領域としております。

その中において当社グループは、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ事業の中に位置付けられております。事業の種類については玩具事業とその他事業に分かれており、玩具事業は「エデュテイメント関連」「ファミリーエンターテイメント関連」「NEWコンテンツビジネス関連」「玩具事業その他」があります。その他事業は玩具事業以外であり、主な事業としては「ライセンスビジネス」「携帯コンテンツ配信」「ソフトウェア開発」等があります。

事業の種類	会社名	事業の区分	事業の内容	主な製商品群
玩具事業	当社 (株)レムアート (株)セガトイズ・プラス (株)トップワン SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED (株)タイヨー	エデュテイメント 関連	玩具業界で唯一のプラットフォームビジネスを展開し、教育的要素(エデュケーショナル)と玩具の楽しさ(エンタテインメント)を組み合わせた製品及びサービスを提供する事業。	ビーナシリーズ ピコシリーズ ココパッドシリーズ
		ファミリーエンター テイメント関連	様々なコミュニケーションから生まれる楽しみや喜びを新しい付加価値として創造し、従来の玩具領域を超えた新しい生活エンタテインメントツールとしての製品及びサービスを提供する事業。	ホームエンターテイメント シリーズ ロボットエンターテイメン トシリーズ ファミリーエンターテイメン ト(海外)
		NEWコンテンツ ビジネス関連	良質のキャラクターを創出、選別し異業種とのアライアンスも含めた契約により製品化権の許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業。	アンパンマンシリーズ お茶犬シリーズ 女兒キャラクターシリーズ 男児キャラクターシリーズ
		その他	上記の領域以外のアミューズメント施設向け製品や、バンダー製品等を手がける事業。	アミューズメント機器・景 品 カプセル玩具 玩具菓子
その他事業	当社 (株)レムアート		ライセンスビジネス、携帯コンテ ンツ配信、ソフトウェア開発等を手が ける事業。	ライセンスビジネス 携帯コンテンツ配信 ソフトウェア開発

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(親会社) セガサミーホール ディングス(株) (注)1	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント 企業グループの持株 会社として、グループ の経営管理及びそれに 付帯する業務	—	52.39	当社製品の販売 役員の兼任 4名
(連結子会社) (株)レムアート	東京都千代田区	21	コンピュータソフトの 企画、開発、販売	71.43	—	製品の開発委託料の支払 販売ロイヤリティの支払 業務委託料の支払 役員の兼任 4名
(株)セガトイズ・プ ラス	東京都台東区	30	玩具の企画、開発	96.67	—	製品の企画開発委託料の支払 販売ロイヤリティの支払 役員の兼任 2名
(株)トップワン	東京都台東区	20	玩具の企画、開発	95.00	—	製品の企画開発委託料の支払 販売ロイヤリティの支払 役員の兼任 1名
SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	香港	千香港ドル 2,000	品質管理、生産技術支 援、玩具製造	100.00	—	品質管理 生産技術支援 役員の兼任 1名
(株)タイヨー (注)2	東京都台東区	250	ラジオコントロール玩 具の企画、開発、製造 販売	100.00	—	役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 上記子会社のうち、(株)タイヨーは特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、「玩具事業」・「その他事業」に事業の種類を分類しておりますが、「玩具事業」を中心に展開している企業集団であります。従業員につきましても、共通の事業に従事しているケースが多いため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は行なっておりません。

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	179 (13)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128 (9)	37.75	5.1	6,201,798

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には含まれておりません。
2 平均年間給与について、当社は平成12年4月1日から年俸制度を採用しており、決算賞与及び基準外賃金等が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結初年度ですので、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の減速など懸念材料があったものの、輸出と設備投資に牽引された民需主導の好調な企業収益に支えられ、雇用・所得循環の改善により個人消費が堅調に推移し、景気はやや穏やかな回復基調が続きました。

玩具業界におきましては、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、業界全体の売上ベースが前年割れとなる等、玩具業界を取り巻く環境は厳しく推移いたしました。また、業界内部の再編も進みました。

このような環境のもと、当社グループはエンドユーザーの価値を徹底的に追求し、当社の強みであるデジタル技術の積極的活用や他社とのアライアンス等を通じ、これまでになかった新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社を中心とするグループ企業との連携も推進し、グループコンテンツ玩具の積極的な市場投入を図りました。実績は計画を下回る販売となりましたが、グループ内での展開は今後も継続してまいります。海外におきましては、「i d o g」等が業績を牽引し、前年に引き続き好調に推移いたしました。

利益面につきましては、利益率の低い海外販売が増加した反面、利益率の高い国内販売の計画未達により、売上総利益額が減少いたしました。また、国内販売の計画未達に伴い在庫が滞留したため在庫処分費用が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高15,206百万円、経常利益284百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損が28百万円発生したことにより114百万円となりました。

事業別概況

[玩具事業]

エデュテイメント関連につきましては、「アドバンスピコ ビーナ」シリーズの幅広い展開を積極的に行いましたが、ターゲット層を広げすぎたことによるマーケティング効率の低下や主要ターゲットに対するソフト訴求が不十分であったことから、ハード販売が伸び悩みました。

一方、ココパッドシリーズにつきましては、前年に引き続き株式会社ベネッセコーポレーション向けの販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,433百万円となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、家庭用星空投影机「ホームスター」の上位機種である「ホームスターPRO」及び廉価版である「ホームスターPURE」を発売し、「ホー

ムスター」シリーズの定番化を図りました。女兒向けの携帯音楽プレーヤー「サウンドキャリアNeo」や「ムービーキャリア」等も堅調に推移いたしました。また、代理ペット玩具として「夢ねこスマイル」を発売し、幅広い年齢層から好評を得ました。海外におきましては、定番の「idog」が業績を牽引する中で、「icat」や「ipenguin」等の新製品を追加したことにより、前年に引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,514百万円となりました。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、長期定番のアンパンマンシリーズでは、ぬいぐるみ、ミュージアムが前年を上回る実績となる他、「それいけ！アンパンマン おみせでおかいもの おしゃべりいっぱい アンパンマンレジスター」を発売し、好評を得ました。一方、自社コンテンツであるお茶犬シリーズにつきましては、前年に比べ大幅に下回りました。また、男児キャラクターシリーズにつきましては、「甲虫王者ムシキング」コンテンツを利用した玩具が国内市場では前年実績を下回りましたが、海外市場への展開を始めております。その他「古代王者 恐竜キング」や新たに発売した「爆丸」は軟調に推移いたしました。女兒キャラクターシリーズにつきましては、「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」コンテンツを利用した玩具は、計画は下回ったものの前年実績を上回った他、新たに「ぶるるんっ！しずくちゃん」の玩具を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,699百万円となりました。

その他につきましては、アミューズメント機器及び景品は堅調に推移したものの、カプセル玩具が前年を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,135百万円となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、お茶犬等ライセンスビジネスが前年実績を上回ったこともあり、当連結会計年度の売上高は424百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により113百万円、投資活動により775百万円及び財務活動により386百万円の資金を使用した結果、988百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は113百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益256百万円、減価償却費378百万円を計上いたしましたが、仕入債務が505百万円減少し、法人税等の支払額が194百万円生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は775百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出505百万円、新規連結子会社取得に伴う支出152百万円及び出資金の増加額100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は386百万円となりました。これは主に長期借入金返済による支出260百万円、社債の償還による支出50百万円及び配当金の支払額104百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
玩具事業	エデュテイメント関連	24,924
	ファミリーエンターテイメント関連	134,351
	NEWコンテンツビジネス関連	254,521
	その他	133,333
	玩具事業 計	547,131
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	50,444
合計		597,576

- (注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しているため、対前年同期比は記載しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

当連結会計年度における外注委託実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
玩具事業	エデュテイメント関連	1,289,781
	ファミリーエンターテイメント関連	5,108,918
	NEWコンテンツビジネス関連	1,912,342
	その他	452,224
	玩具事業 計	8,763,267
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	291,084
合計		9,054,351

- (注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しているため、対前年同期比は記載しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
玩具事業	エデュテイメント関連	2,433,608
	ファミリーエンターテイメント関連	7,514,263
	NEWコンテンツビジネス関連	3,699,361
	その他	1,135,327
	玩具事業 計	14,782,560
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	424,393
合計		15,206,954

(注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しているため、対前年同期比は記載しておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
HASBRO FAR EAST LTD.	2,939,674	19.3
日本トイザラス株式会社	2,424,851	15.9
株式会社河田	1,970,173	13.0
株式会社ハピネット	1,730,690	11.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業である玩具業界では、少子化の影響や消費者嗜好の多様化により日々変化が起こっております。業界全体としては緩やかな縮小傾向で過去数年推移しており、今後も同様の傾向が継続するものと予測しております。当社グループにつきましては、このような厳しい環境下で他社との競争に勝ち抜くために、経営スピードを上げ、新しい価値を提案し、新しい市場を創造してまいります。

会社が対処すべき課題としては、中期経営方針である『新しいTOYメーカーとしてのビジネスモデルの確立』を目指す中で、以下の6点を挙げております。

(1) 競争力・差別性ある事業への選択と集中

事業面では、今後もエデュテイメント関連、ファミリーエンターテイメント関連、NEWコンテンツビジネス関連、ホビーその他の4カテゴリで収益性を意識した事業構造を基盤に事業を展開してまいります。

- ① エデュテイメント関連につきましては、玩具業界で唯一プラットフォームビジネスを展開しており、ビーナシリーズに新しい遊び方を提案し、新市場の創造による拡大を目指してまいります。
- ② ファミリーエンターテイメント関連につきましては、大人向けの玩具を積極的に展開し、かつ大人向け玩具のブランド醸成を図ってまいります。また、海外ビジネスを継続的に展開しております。
- ③ NEWコンテンツビジネス関連につきましては、グループ内外の優良コンテンツを有効活用し、着実なビジネス展開をしてまいります。
- ④ ホビーその他につきましては、キャラクターコンテンツを活用した玩具周辺ビジネスの強化を図ってまいります。セガサミーグループ企業との連携を強め、アミューズメント筐体事業等も展開してまいります。

(2) グローバル事業の積極展開

米国大手玩具企業向けOEMビジネスは、現在好調に推移しておりますが、今後もパートナーシップを強化するとともに、地域や製品に合った最適な流通ルートの開拓を進めてまいります。グローバル競争力の確保及び海外事業の利益率向上を図ってまいります。

(3) セガサミーグループシナジーの発揮とアライアンスによる事業領域の拡大

セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用し、社内ノウハウと組み合わせることにより、競争力のある製品を開発してまいります。また、国内外を問わずアライアンスも強化し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

(4) 製品原価の低減

生産につきましては、平成18年5月に設立いたしましたSEGA TOYS(HK)CO., LIMITEDを中心に、中国現地生産拠点の生産効率化を最大限推し進めてまいります。原価低減による利益率改善とともに、品質の向上を図ります。

(5) 経費の効率化

広告宣伝費・研究開発費の有効活用やその他の基本経費の見直し等により、利益率の向上に取り組んでまいります。加えて、部品発注・生産からお客様への納入までの全てのフローにおける無駄を徹底的に排除し、利益率の改善に努めてまいります。

(6) リスク管理経営の徹底

社会環境と安全性を重視した製造等、法令及び規則の遵守をより確実に実践するために、コンプライアンス委員会を中心に、情報共有化のレベルアップ等の施策に取り組んでおります。

変化が早くニーズが多様化する事業環境に対応しうる機動力と創造性を持った有能な人材を育成し、確実な内部統制のもと、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーに評価される企業を目指し努力していく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界環境と季節要因について

玩具市場に影響を与えると思われる日本の出生数は低下をしており、当社グループが主に対象としている10歳以下の総人口も減少傾向にあります。当社グループは幼児・子供向け玩具を中心とした事業展開とともに、「ホームスター」「脳年齢 脳ストレス計 アタマスキャン」「グランドピアノ」のような大人もターゲットとした事業展開を行っていくことで、少子化の影響に対応していく考えであります。幼児・子供をターゲットとしているビーナシリーズ製品については少子化の影響を受け、業績が影響を受ける可能性があります。

また、玩具の売上高はクリスマスから年末年始にかけていわゆる「年末年始商戦」時期に増加する傾向があります。当社は、「年末年始商戦」時期に店頭で販売される製品について、小売店または問屋に対して8月頃に製品の内見会を開催し、9月から12月にかけて販売をしているため、この時期の販売高の年間総販売高に対する割合は例年5割程度と高い水準となっております。従いまして、この時期の小売店及び問屋からの注文状況によって、当社の業績が影響を受けることとなります。

(2) 生産体制について

当社グループは工場を保有しておらず、全てを製造委託先において製品の生産を行っております。国内外合わせて128社の製造委託先を有しており、うち29社が海外の製造委託先であります（平成19年3月末現在）。また、海外生産委託先の100%が中国であります。

このように、中国における製造委託額及び生産比率は8,819百万円、97%と高い水準となっております（平成19年3月末現在）。従いまして、当社グループの事業及び業績は、中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制または制限による影響を受ける可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、「(2)生産体制について」で記載したとおり、海外生産委託比率が高い水準にあるため、外貨建購入比率は、平成19年3月期は76%と高い水準になっており、為替変動の影響を強く受けております。また、海外との製造委託取引にかかわる円建取引におきましても、為替変動を当社の仕入価格に反映させる契約となっている取引もあります。当社グループは為替予約を行うことにより資金的には一部固定化できておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替評価において長期為替予約評価損益が発生するとともに、為替の急激な変動により仕入価格が上昇した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは今後幅広い事業展開を進めて行く上で海外事業の拡大を進めており、輸出高の総売上高に対する割合は、平成19年3月期は33%となっております。そのため、海外向け製品販

売及びロイヤリティーの受け取り等が増加した場合は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

一般的な玩具業界では、玩具メーカーから直接小売店への製品販売を行うのではなく、問屋を経由して小売店へ販売される慣行となっております。そのため国内における当社グループの主要販売先は、株式会社河田、株式会社ハピネットへの集中化が進み、平成19年3月期における両社への販売比率は24%となっております。従いまして、両社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、近年におきましては、大型量販店等への直接販売が増加傾向にあります。特に日本トイザラス株式会社への販売比率は高い水準にあり、平成19年3月期における同社への販売比率は16%となっております。従いまして、同社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外向け販売につきましては、米国大手玩具企業向けのOEMビジネスが好調に推移いたしました結果、平成19年3月期におけるHASBRO FAR EAST LTD. に対する販売比率は19%となっております。今後もパートナーシップを強化してまいります。同社の営業政策等により、当社グループ製品が採用されなかった場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の製品並びに製品化許諾権への高い依存度について

当社グループは、キャラクターの製品化許諾権を持つ著作権元から契約により製品化許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業を行っております。従いまして、人気キャラクターの製品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合及び現在使用しているキャラクターの製品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制等について

社団法人日本玩具協会は玩具に対する安全基準である玩具安全規格基準（ST基準）を設けており、当社グループはこのST基準を遵守しております。ST基準を満たすためには、社団法人日本玩具協会に対して製品の検査申請を行い合格することが不可欠であります。当社グループの対象となる全製品はST基準を満たしており、製品パッケージにはSTマークが貼付されております。また、最終消費者からのクレームは、迅速に社内にフィードバックされ、製品の改良・改善を行い、再発防止に努めております。現時点までには、製造物責任法（PL法）に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

当社グループは、新製品の開発を積極的に行っており、新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの事業分野に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権を侵害し、当該知的所有権の所有者から当社に対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権を使用する製品及びサービスを提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティー等の支払を要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) ヒット製品の有無による影響について

当社グループでは、ヒット製品を開発するための重要なポイントは、消費者の動向をいち早く察知・分析し、それに合致した製品を供給することと考えており、またヒット製品を一時的なヒットに留めず定番商品にすることで安定的な収益を確保することが当社グループにとって重要であるとと考えております。しかし、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット製品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた製品を継続的に市場に投入していく方針ですが、販売不振等により製品在庫が増加した場合には、在庫処分等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 研究開発・広告宣伝について

当社グループは、工場を持たない企画・開発型の経営を行っており、経営資源を「企画・開発・マーケティング」に集中することを最重要課題として取り組んでおります。

研究開発費・広告宣伝費は当連結会計年度では1,850百万円と売上高の12.2%と比較的多額に上っております。

研究開発及び商品化、広告宣伝活動については、個々の案件を慎重に見極めた上で投資予算と開発、宣伝スケジュールを計画、管理しております。しかしながら、研究開発及び広告宣伝活動が当社の想定する成果を得られなかった場合等においては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 親会社グループとの関係について

当社グループは当社株式の議決権の52.39%(平成19年3月31日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループは、コンシューマ事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更があった場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

① 親会社グループとの取引関係について

親会社グループとの主な取引関係については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」の「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

② 親会社との人的関係について

本書提出日現在の当社役員14名のうち、親会社グループの役職員を兼ねる者は4名であり、それぞれの役職、氏名は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社グループ企業における役職
取締役会長(非常勤)	里見 治	セガサミーホールディングス(株)代表取締役会長兼社長 サミー(株)代表取締役会長(CEO) (株)セガ代表取締役会長(CEO) (株)サミーネットワークス取締役会長 (株)トムス・エンタテインメント取締役会長
取締役(非常勤)	岡村 秀樹	セガサミーホールディングス(株)取締役 (株)セガ常務取締役 (株)トムス・エンタテインメント取締役
監査役(非常勤)	家田 和忠	セガサミーホールディングス(株)常勤監査役 (株)サミーネットワークス監査役 (株)日商インターライフ監査役
監査役(非常勤)	菅野 暁	セガサミーホールディングス(株)執行役員 (株)セガ取締役

(11) 潜在株式について

当社は、取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を採用しております。平成19年3月末現在の新株予約権の目的となる株式数の合計は350,700株であり、平成19年3月末の発行済株式総数21,482,400株の2%に相当しております。

なお、当社におきましては、今後も取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を継続していく方針であります。従いまして、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(12) 配当方針について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

平成16年3月期においては、大幅な販売不振による業績悪化により配当を実施しておらず、平成17年3月期においては内部留保を充実するため配当は実施しておりません。平成18年3月期及び平成19年3月期においては、1株当たり5円の配当を実施いたしました。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。業績によっては配当を実施できない可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社グループは、製品に同梱しているアンケートはがきにおけるユーザーの返信等によって収集された、当社グループの製品・サービスに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理徹底を進めておりますが、これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社グループへの訴訟の提起や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特許権等使用許諾契約

当社または 連結子会社	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	株式会社セガ (日本国)	生産・改良に伴う知的財産権の使用許諾	当社製品のビーナハードウェアのうち株式会社セガが国内で所有する二分の一の特許権等の使用に関する契約。(注) 1	平成12年10月1日から特許等の権利消滅までの期間
当社	株式会社セガ (日本国)	生産・改良に伴う知的財産権の使用許諾	当社製品のピコハードウェアのうち株式会社セガが海外で所有する二分の一の特許権等の使用に関する契約。(注) 2	平成14年10月31日から許諾権利の全てが消滅までの期間

(注) 1 株式会社セガが国内で所有する特許権等とは、当社と株式会社セガとが二分の一ずつを所有する特許権3件であります。

2 株式会社セガが海外(中国、韓国、台湾)で所有する特許権等とは、当社と株式会社セガとが二分の一ずつを所有する特許権4件、実用新案権1件であります。

(2) ライセンシング契約

当社または 連結子会社	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Eternal Electronic(China)Investment Ltd., (中華人民共和国)	製造・販売の許諾及び知的財産権の使用許諾	当社が所有するピコに関する著作権等を使用して中国・香港・台湾での製造・販売を独占的な譲渡不可能な権利を与える。	自：平成13年7月16日 至：平成19年12月31日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

当社グループは、少子化、消費等の変革等に対して「新しいTOYメーカーとしてのビジネスモデルの確立」を経営方針として掲げ、新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。

玩具事業の以下の領域を中心に積極的に研究開発活動を推進してまいりました。

- ・エデュテイメント関連
- ・ファミリーエンターテイメント関連
- ・NEWコンテンツビジネス関連
- ・玩具事業その他

(1) エデュテイメント関連

当社グループの主力事業であるエデュテイメント関連につきましては、「遊びながら学ぶ」をコンセプトに、平成17年8月に発売した「ピコ」の次世代機種「アドバンスピコ ビーナ」シリーズの拡充を目的に研究開発活動を推進いたしました。

「アドバンスピコ ビーナ」は、ピコで培った技術と顧客の要望を最大限取り入れたピコの次世代機種であり、玩具業界におけるプラットホームビジネスの先駆者的存在であり、ソフトラインナップの充実を図りました。

当連結会計年度における主要開発製品

「甲虫王者ムシキング ネブ博士とかず・かたちにチャレンジ！」

「パシヤットへんしん ビューティーアカデミー」

「現役東大生がつくった！できる子になる生活習慣 ドラゴン桜 幼児編」

(2) ファミリーエンターテイメント関連

「全く新しい遊びの価値を顧客に提供する」という従来の玩具領域を超えた、新しい生活エンターテイメントツールの提案を目的に研究開発活動を推進いたしました。各界の研究者と当社グループでコラボレーションできるテーマを発掘し、全年齢層向けの新しい付加価値のある製品の創造に努めました。

当連結会計年度における主要開発製品

「脳年齢 脳ストレス計 アタマスキャン」

「ムービーキャリア」

「ホームスターPRO」

「グランドピアニスト」

(3) NEWコンテンツビジネス関連

良質のキャラクターを創出・育成することにより、新たなビジネス展開を行うことで当社グループの優位性を保つことを目的に研究開発活動を推進いたしました。

また、セガサミーグループシナジーを発揮するため、グループコンテンツを積極的に活用した、新しいキャラクターマーチャンダイジングを行いました。

当連結会計年度における主要開発製品

「爆丸」

「古代王者 恐竜キング Dキッズ・アドベンチャー」

「お茶犬 なごみのお家でらっくす 鏡台(ドレッサー)のお茶犬の街」

「ふるるんっ! しずくちゃん しずくちゃんペットボトルのおうち」

「おみせでおかいもの おしゃべりいっぱい アンパンマンレジスター」

(4) 玩具事業その他

上記の領域以外の新たな事業領域を発掘・製品開発を行い、当社グループにとって第4の柱となる事業策定を目的に研究開発活動を推進いたしました。玩具周辺分野及び関連商材の発掘を行いながら、製品化を進め、事業の拡大を図りました。

当連結会計年度における主要開発製品

「ビーナランド きかんしゃトーマスとなかまたち」

「カプセル トイ (各種)」

「ミニコミ シリーズ (各種)」

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費として718百万円を使用いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産、負債及び資本に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、7,201百万円であり、その主な内訳は現金及び預金994百万円、受取手形及び売掛金2,911百万円、棚卸資産1,292百万円等となっております。

総負債は2,865百万円であり、主な内訳は支払手形及び買掛金が1,097百万円、借入金等有利子負債755百万円等となっております。

純資産につきましては4,336百万円となっており、自己資本比率は60.2%であります。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は113百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益256百万円、減価償却費378百万円を計上いたしましたが、仕入債務が505百万円減少し、法人税等の支払額が194百万円生じたこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は775百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出505百万円、新規連結子会社取得に伴う支出152百万円及び出資金の増加額100百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は386百万円となりました。これは主に長期借入金返済による支出260百万円、社債の償還による支出50百万円及び配当金の支払額104百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度につきましては、当社グループはエンドユーザーの価値を徹底的に追求し、当社の強みであるデジタル技術の積極的活用や他社とのアライアンス等を通じ、これまでになかった新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社を中心とするグループ企業との連携も推進し、グループコンテンツ玩具の積極的な市場投入を図りましたが、計画を下回る販売となりました。グループ内での展開は今後も継続してまいります。海外におきましては、「i d o g」等が業績を牽引し、前年に引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、玩具事業における売上高はエデュテイメント関連2,433百万円、ファミリーエンターテイメント関連7,514百万円、NEWコンテンツビジネス関連3,699百万円、玩具事業その他1,135百万円となりました。その他事業における売上高は424百万円となり、合計では15,206百万円となりました。

売上原価につきましては、利益率の低い海外販売が増加した反面、利益率の高い国内販売が計画未達であったこと、販売計画未達に伴う滞留した在庫の処分費用が増加した事等により10,827百万円となり、売上総利益は4,379百万円、売上総利益率は28.8%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、4,046百万円となりました。主なものといたしましては、広告宣伝費、研究開発費、給与手当等であります。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した結果、営業利益は333百万円、売上高営業利益率は2.2%となりました。

営業外収益のうち主なものは受取利息、為替予約の評価益であり16百万円となりました。営業外費用のうち主なものは、支払利息、シンジケートローン手数料、為替差損であり65百万円となりました。これらを加減算した結果、経常利益は284百万円、経常利益率は1.9%となりました。

特別損失として投資有価証券評価損が28百万円発生したため、税金等調整前当期純利益は256百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加減算した結果、当期純利益は114百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は5円33銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は5円25銭、自己資本利益率は2.6%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、580,349千円となりました。これらは、主に新製品の生産のために必要な金型308,208千円及び工具器具備品139,369千円の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、共通して使用している設備が多い等の理由により事業の種類別セグメントごとの記載が困難であるため、事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	金型	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都台東区)	玩具事業 その他事業	統括業務設備	26,726	—	192	149,623	176,542	124
お客様相談センター (東京都台東区)	玩具事業	業務設備	433	—	—	1,704	2,138	2
関西事業所 (大阪府大阪市)	玩具事業	販売設備	—	—	—	1,164	1,164	2
製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業	製造設備	—	285,298	—	2,609	287,908	—

- (注) 1 事業所はすべて賃借物件であり、第17期における賃借料は、118,925千円であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	玩具事業 その他事業	事務用機器	9台	5年	4,941	26,585
本社	玩具事業	製品開発機材	1台	6年	1,185	4,905

- (注) 1 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記はすべて所有権移転外ファイナンスリースであります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	金型	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
㈱タイヨー 開発センター (山形県東根市)	玩具事業	統括業務設備	—	—	444	1,537	1,981	24
㈱タイヨー 製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業	製造備	—	54,570	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱タイヨー 開発センター	玩具事業	製品開発機材	2台	5年	—	5,378

(注) 上記はすべて所有権移転外ファイナンスリースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備計画については、今後の生産計画、需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 台東区)	玩具事業	映像フィルム (工具器具 備品)	150,000	—	自己資金 及び借入金	平成 19.4	平成 20.3	—
提出会社	製造委託先 (国内外の 製造工場)	玩具事業 その他事業	製造設備 (金型)	300,000	—	自己資金 及び借入金	平成 19.4	平成 20.3	製商品の 生産
㈱タイヨー	製造委託先 (国内外の 製造工場)	玩具事業	製造設備 (金型)	50,000	—	自己資金 及び借入金	平成 19.4	平成 20.3	製商品の 生産

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,482,400	21,485,400	ジャスダック 証券取引所	(注)1.2
計	21,482,400	21,485,400	—	—

(注)1 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

A 新株予約権(第2回ストックオプション)は、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	23個	23個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	69,000株	69,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 255円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 255円 資本組入額 128円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。また、質入れまたは担保提供、その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 割当日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てることとしております。

○調整後発行株式数＝調整前発行株式数×分割・併合の比率

なお、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

○調整後発行価額＝調整前発行価額×1/分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとしております。

- 2 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できることとしております。
- 3 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、退職等により権利を喪失した役員の新株予約権の個数及び数は除外しております。
- 4 平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。なお、調整後の新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は3,000株であります。

B 新株予約権(第3回ストックオプション)は、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	939個	929個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	281,700株	278,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 288円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288円 資本組入額 144円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において当社の取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。また、質入れまたは担保提供、その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 割当日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てることとしております。

○調整後発行株式数＝調整前発行株式数×分割・併合の比率

なお、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

○調整後発行価額＝調整前発行価額×1／分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとしております。

- 2 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できることとしております。
- 3 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、退職等により権利を喪失した役員の新株予約権の個数及び数は除外しております。
- 4 平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
なお、調整後の新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は300株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月28日 (注) 1	1,000,000	5,555,000	183,000	516,000	284,500	537,177
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	21,500	5,576,500	2,150	518,150	2,150	539,327
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	368,000	5,944,500	42,600	560,750	42,580	581,907
平成17年6月16日 (注) 3	800,000	6,744,500	932,800	1,493,550	932,072	1,513,979
平成17年7月19日 (注) 4	100,000	6,844,500	116,600	1,610,150	116,509	1,630,488
平成17年11月18日 (注) 5	14,032,600	20,877,100	—	1,610,150	—	1,630,488
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	495,800	21,372,900	103,809	1,713,959	103,682	1,734,171
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	109,500	21,482,400	14,712	1,728,671	14,646	1,748,817

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 500円 引受価額 467円50銭 発行価額 366円 資本組入額 183円

2 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

3 有償一般募集

発行価格 2,478円 発行価額 2,331.09円 資本組入額 1,166円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

発行価額 2,331.09円 資本組入額 1,166円 割当先 大和証券エヌエムビーシー株式会社

5 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

6 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3千株、資本金が432千円及び資本準備金が432千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	24	58	10	7	13,612	13,715	—
所有株式数 (単元)	—	1,596	1,649	116,942	1,317	37	93,278	214,819	500
所有株式数 の割合(%)	—	0.74	0.77	54.44	0.61	0.02	43.42	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	11,250	52.37
セガトイズ従業員持株会	東京都台東区柳橋1丁目4-4	453	2.11
國分 功	埼玉県三郷市	191	0.89
永田 伸二	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	157	0.73
横関 謙治	東京都大田区	86	0.40
金井 明彦	神奈川県鎌倉市	80	0.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	80	0.37
櫻井 大三郎	東京都新宿区	79	0.37
江川 巖	埼玉県越谷市	72	0.34
吉野 繁	埼玉県三郷市	71	0.33
計	—	12,523	58.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,481,900	214,819	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	21,482,400	—	—
総株主の議決権	—	214,819	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年6月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 新株予約権(第2回ストックオプション)は、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 新株予約権(第3回ストックオプション)は、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月22日 取締役会	107,412	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	540	560	2,150 (1,000)	6,140 ※2,300	1,715
最低(円)	389	335	906 (409)	2,160 ※951	579

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、15期の事業年度別最高・最低株価のうち、()は日本証券業協会の公表のものです。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,059	997	1,025	905	691	620
最低(円)	866	771	800	679	586	579

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		里 見 治	昭和17年 1月16日生	昭和55年 3月 サミー工業株式会社(現 サミー株式会社)代表取締役社長 平成15年11月 株式会社サミーネットワークス取締役会長(現任) 平成16年 6月 株式会社セガ代表取締役会長(CEO)(現任) サミー株式会社代表取締役会長(CEO)(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長(兼)社長(現任) 平成17年 6月 当社 取締役会長(現任) 株式会社トムス・エンタテインメント取締役会長(現任)	(注)3	—
代表取締役社長		國 分 功	昭和20年12月19日生	昭和38年 4月 日立家電販売株式会社入社 昭和43年12月 株式会社タカラ(現 株式会社タカラトミー)入社 昭和58年 6月 同社 取締役エリカ事業部長 平成 7年 7月 同社 常務取締役TVキャラクター戦略部長(兼)宣伝室長 平成 8年11月 株式会社セントラルホビー代表取締役社長 平成10年 2月 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社)入社 顧問 平成10年 4月 当社 代表取締役社長(現任) 平成10年 5月 株式会社セガ興産 監査役 平成10年 9月 株式会社トイカード 取締役 平成12年 4月 当社 マーケティング事業本部長 平成13年 5月 社団法人 日本玩具協会理事 平成14年 5月 社団法人 東京玩具製問協同組合理事(現任) 平成17年 5月 社団法人 日本玩具協会常任理事 平成17年12月 株式会社トイカード 常務取締役(現任) 平成19年 5月 社団法人日本玩具協会副会長(現任)	(注)3	191,600
専務取締役	営業部、生産統括部、品質保証部、顧客サービス室担当	吉 野 繁	昭和24年 5月26日生	昭和47年 4月 株式会社タカラ(現 株式会社タカラトミー)入社 平成 4年 4月 同社 取締役 平成 6年 6月 株式会社タカラアミューズメント常務取締役 平成 9年 6月 株式会社パワーリンク入社 取締役開発事業本部長 平成11年11月 当社入社 経営企画室長 平成12年 3月 当社 取締役(現任) 平成12年 8月 当社 メディア部長 平成13年 4月 当社 メディア部管掌 平成14年 4月 当社 広報宣伝部・アライアンス室担当 平成15年11月 当社 営業本部長 平成16年 6月 当社 常務取締役営業本部長 平成18年 1月 当社 常務取締役営業部、生産統括部、品質保証部、顧客サービス室担当 平成18年 6月 当社 専務取締役営業部、生産統括部、品質保証部、顧客サービス室担当(現任)	(注)3	71,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	エデュテイ メントマー ケティング 部、新規事 業推進部担 当	横 関 謙 治	昭和30年2月9日生	昭和54年4月 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現 株式会社セガ)入社 平成8年4月 同社 TOY事業部部長 同社 TOY開発生産本部長 平成6年7月 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社) 取締役(現任) 平成9年4月 当社 代表取締役社長 平成10年6月 当社 TOY事業部長 平成12年4月 当社 開発本部長 平成13年4月 当社 生産本部長 平成14年4月 当社 テクニカルデザイン部長(兼) コンテンツソフト事業部担当 平成15年11月 当社 事業戦略室長 平成16年4月 当社 事業戦略室担当 平成16年6月 当社 常務取締役事業戦略室長 平成17年3月 当社 常務取締役開発技術本部長 平成18年1月 当社 常務取締役エデュテイメント マーケティング部、新規事業推進 部担当 (現任)	(注)3	86,600
取締役	コンテン ツライブ事 業部、ライ センス部担 当	金 井 明 彦	昭和35年6月13日生	昭和60年4月 株式会社ニッコー入社 平成4年4月 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現 株式会社セガ)入社 平成9年4月 同社 TOY営業部部長 平成10年4月 当社入社 E L 事業部ゼネラルマネ ージャー 平成11年6月 当社 取締役(現任) 平成12年4月 当社 営業本部長 平成14年4月 当社 営業部担当 平成15年11月 当社 新規事業部長 平成18年1月 当社 コンテンツライブ事業部担当 平成19年3月 当社 コンテンツライブ事業部、ラ イセンス部担当(現任)	(注)3	80,700
取締役	財務経 理部長、 総務人 事部担 当	山 重 佳 治	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 株式会社三協精機製作所(現 日本 電産サンキョー株式会社)入社 昭和63年8月 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現 株式会社セガ)入社 企画管理部主査 平成7年10月 同社 経理部長 平成13年1月 カルフルジャパン株式会社入社 幕張店コントローラー 平成13年10月 当社入社 財務経理部長 平成15年6月 当社 取締役(現任) 財務経理部長(兼)総務人事部長 平成15年11月 当社 総務人事部長、財務経理部担 当 平成18年1月 当社 管理部担当 平成18年7月 当社 財務経理部長、総務人事部担 当(現任)	(注)3	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ボーイズコンテンツマーケティング部、アンパンマンマーケティング部担当	木村 純一	昭和32年7月5日生	昭和54年4月 株式会社タカラ(現 株式会社タカラトミー)入社 平成8年11月 同社 キッズエレクトロニクス部統括 平成12年2月 当社入社 キッズモバイル事業部長 平成14年10月 当社 リーフログ事業部長 平成16年3月 当社 事業戦略室長 平成17年3月 当社 コンテンツマーケティング部長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成18年1月 コンテンツマーケティング部長 当社 ボーイズコンテンツマーケティング部、ラブandベリーマーケティング部、アンパンマンマーケティング部、ガールズコンテンツマーケティング部担当 平成19年3月 当社 ボーイズコンテンツマーケティング部、アンパンマンマーケティング部担当(現任)	(注)3	16,500
取締役	営業部長	葉原 良治	昭和37年3月6日生	昭和60年4月 株式会社野村トイ入社 平成2年4月 株式会社エニックス(現 株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成10年4月 当社入社 営業本部マネージャー 平成11年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成13年4月 当社 営業部長(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	23,800
取締役		岡村 秀樹	昭和30年2月1日生	昭和62年1月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成9年6月 同社 取締役コンシューマ事業本部副本部長(兼)サターン事業部長 平成12年6月 同社 取締役ドリームキャスト事業部門担当 平成14年6月 株式会社デジキューブ代表取締役副社長 平成15年6月 株式会社セガ専務執行役員コンシューマ事業本部長 平成16年6月 当社 取締役(現任) 株式会社セガ常務取締役コンシューマ事業本部長 株式会社トムス・エンタテインメント取締役(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス株式会社 取締役(現任) 平成17年4月 株式会社セガ常務取締役CS統括本部長(現任)	(注)3	24,000
取締役		綿引 民雄	昭和23年2月24日生	平成元年12月 株式会社タカラ(現 株式会社タカラトミー)入社 海外営業部長 平成7年6月 同社 取締役海外事業本部長 平成10年6月 同社 常務取締役海外事業本部長(兼)海外ソーシング室長(兼)CS事業部管掌 平成13年3月 同社 専務執行役員海外事業本部長 平成18年3月 株式会社ビー・エム・シー代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		辻 勇	昭和16年7月24日生	昭和39年4月 昭和63年6月 平成2年4月 平成4年2月 平成6年10月 平成9年4月 平成11年6月 平成13年6月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同行 金沢文庫支店長 同行 丸の内支店長 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 経理本部審査部長、経理本部管理部長 同社 経営企画室長 当社 監査役 株式会社エスアイエレクトロニクス監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	13,900
監査役		櫻井 大三郎	昭和15年1月31日生	昭和53年4月 昭和60年10月 昭和63年11月 平成元年7月 平成2年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年8月 平成14年4月 平成15年11月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社サンリオ入社 同社 常務取締役 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 常務執行役員 同社 特別参与海外販売事業部長 当社 常勤監査役 当社 専務取締役 当社 海外事業部管掌 当社 生産本部管掌 当社 生産部、海外事業部、総務人事部、財務経理部、顧客サービス室担当 当社 海外事業部長 当社 常勤監査役 当社 監査役(現任)	(注)4	79,900
監査役		家田 和忠	昭和12年11月8日生	平成元年7月 平成6年10月 平成9年6月 平成16年10月 平成17年6月	株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)取締役経理本部長 同社 取締役管理本部長 同社 常勤監査役 セガサミーホールディングス株式会社 常勤監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	4,000
監査役		菅野 暁	昭和39年3月8日生	平成10年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月	株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)経営企画室マネージャー 同社 執行役員グループ戦略管掌 当社 監査役(現任) 株式会社セガ 常務執行役員経理財務本部長 同社 常務執行役員経理財務本部長(兼)経営企画本部長(兼)社長室長 同社 取締役コーポレート部門担当(現任) セガサミーホールディングス株式会社 執行役員(現任)	(注)4	—
計							571,100

- (注) 1 取締役の綿引民雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役の辻勇、非常勤監査役の家田和忠及び菅野暁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

当社は、このコーポレート・ガバナンス体制の上に、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、以下のような考え方にに基づき、対応を行っております。

第一に、当社は、グループの持続的価値創造と社会の持続的発展の双方を実現するための行動として、CSR活動を捉えております。

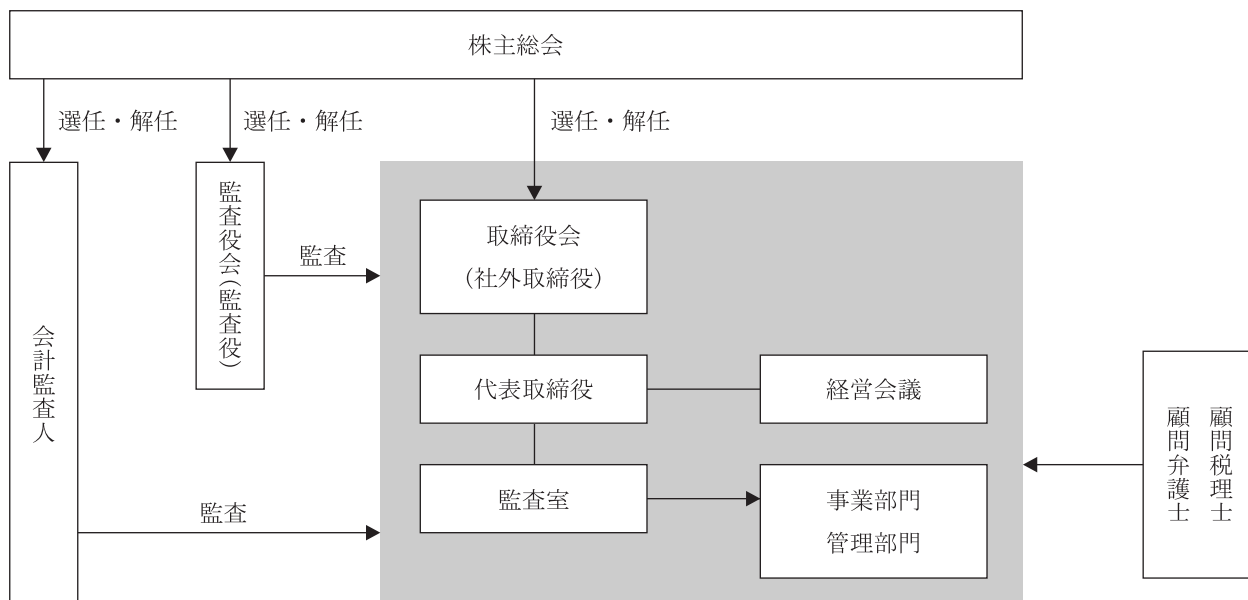
第二に、当社は、CSR活動の基礎にある「CSR憲章」を新たに制定すると同時に個別の業務を直接規律する各種社内規程、マニュアル等を改定・整備し、広範なステークホルダーへの確な対処をするため、自主的かつ積極的に「CSR活動」を展開しております。

(1) 提出会社の企業統治に関する事項（平成19年3月31日現在）

① 会社機関の基本説明

当社は会社の機関設計として監査役設置会社を基本としており、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に基づき、業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。

また、取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。



(イ) 取締役会

当社の取締役は11名で、内2名は社外取締役であり迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、子会社における経営上の重要事項等につきましては、当社取締役会等の機関においても決議・報告を行っております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、監査役3名が社外監査役であります。月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

(ハ) 経営会議

常勤取締役、常勤監査役をメンバーとする経営会議を月1回開催し、経営の抱える諸問題、重要課題等につき検討・協議を行っております。

(ニ) コンプライアンス委員会

セガトイズ「CSR憲章」及び「行動規範」を業務執行の指針とするとともに、コンプライアンスと企業倫理を経営トップはもとより全社員に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制を推進するため、管理担当取締役を委員長とし、各部門の責任者等により構成されるコンプライアンス委員会を年2回の定例会議の他、必要に応じ随時開催しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」にとって、内部統制システムの整備は必要不可欠な要素であると考えております。内部統制システムは、リスクマネジメントの意識を具体的に組織化・体系化したものであり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保と関連法令の遵守、コンプライアンス意識の高い企業風土により実現されるものと考えております。また、当社は、業務判断の指針として「CSR憲章」、業務執行の指針として「行動規範」を制定した他、役員及び管理職以上の従業員からコンプライアンスに関する確認書・誓約書の提出を義務付け、公正・適正な職務執行を行わせております。そして、特に取締役に対しては「取締役服務・倫理規程」を定め、取締役が株主総会の決議により負託された会社経営の責任者であることを自覚し、取締役業務の遂行にあたって遵守すべき諸点を規定しております。さらに、社内での自浄を作用させ、法令違反ないし不正行為等による不祥事の発生を防止・被害の最小化を目的とし、社内外に公益通報窓口を設けております。これらの施策を講じることによりコンプライアンス意識の根付いた企業風土を構築し、全ての業務の遂行が法令及び定款に適合し、業務の適正性が確保されるものと考えております。さらに、独立的モニタリングを行うため、内部監査部門として内部監査室を設置しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス意識の根付いた企業風土により形成されるものであると考え、コンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	158,991千円
監査役	2名	21,125千円
合計	10名	180,116千円

(注) 1 平成19年6月15日開催の第17回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額240,000千円以内（内社外取締役分10,000千円以内）、監査役の報酬限度額は年額36,000千円以内であります。なお、取締役の報酬限度額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしております。

2 社外役員（社外取締役及び社外監査役）の報酬の総額 20,000千円

3 非常勤取締役3名及び社外監査役2名には報酬を支払っていないため、上記には含めておりません。

4 上記の他、平成18年6月15日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記の通り支給しております。

退任取締役への役員退職慰労金 6,629千円

役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給 66,236千円

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直属の内部監査室を設置しており、内部監査を実施しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の体制で監査機能の強化をはかっております。常勤監査役及び非常勤監査役2名は社外監査役であります。月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計面のコンプライアンスの充実を図るためには、内部監査、監査役及び会計監査人との連携が不可欠であると考えており、監査計画及び監査結果の報告等の他、随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役2名及び社外監査役3名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

平成19年3月31日現在で社外監査役2名は当社の株式を以下のとおり所有しております。

社外監査役 辻 勇氏	13,900株
社外監査役 家田和忠氏	4,000株

社外取締役西田浩氏は、株式会社ソフィアの代表取締役を兼務しており、社外取締役綿引民雄氏は、株式会社ビー・エム・シーの代表取締役を兼務しております。当社は株式会社ソフィア及び株式会社ビー・エム・シーとの間で取引を行っております。

なお、西田浩氏は、平成19年6月15日開催の第17回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査につきましては、あずさ監査法人による監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員山田雄一氏、水谷英滋氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、システム専門家等その他の補助者14名も加えて構成されております。

(6) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

③ 剰余金の配当等

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするとともに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第16期事業年度の財務諸表

中央青山監査法人

第17期連結会計年度の連結財務諸表及び第17期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※1		994,798
2 受取手形及び売掛金	※2		2,911,462
3 たな卸資産			1,292,757
4 前渡金			102,114
5 繰延税金資産			65,314
6 未収入金			73,995
7 その他			73,635
貸倒引当金			△3,853
流動資産合計			5,510,226
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		72,821	
減価償却累計額		29,169	43,652
(2) 機械装置及び運搬具		1,790	
減価償却累計額		1,154	636
(3) 金型		1,006,764	
減価償却累計額		666,895	339,868
(4) 工具器具備品		473,862	
減価償却累計額		315,409	158,453
(5) 土地			1,892
(6) 建設仮勘定			124,108
有形固定資産合計			668,611
2 無形固定資産			
(1) のれん			168,655
(2) その他			25,099
無形固定資産合計			193,755
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			540,586
(2) 繰延税金資産			86,305
(3) その他			220,273
貸倒引当金			△17,945
投資その他の資産合計			829,220
固定資産合計			1,691,587
資産合計			7,201,814
			100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			1,097,006	
2 短期借入金			30,000	
3 一年内返済予定 長期借入金			160,000	
4 一年内償還予定社債			50,000	
5 未払法人税等			117,194	
6 賞与引当金			1,214	
7 未払費用	※1		346,288	
8 前受金			395,081	
9 その他			145,169	
流動負債合計			2,341,955	32.5
II 固定負債				
1 社債			485,000	
2 長期借入金			30,000	
3 その他			8,500	
固定負債合計			523,500	7.3
負債合計			2,865,455	39.8
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			1,728,671	24.0
2 資本剰余金			1,748,817	24.3
3 利益剰余金			857,265	11.9
株主資本合計			4,334,754	60.2
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金			△535	△0.0
2 為替換算調整勘定			1,100	0.0
評価・換算差額等合計			564	0.0
III 少数株主持分			1,039	0.0
純資産合計			4,336,358	60.2
負債純資産合計			7,201,814	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高			15,206,954	100.0
II 売上原価	※1		10,827,776	71.2
売上総利益			4,379,177	28.8
III 販売費及び一般管理費	※1			
1 広告宣伝費		1,131,152		
2 貸倒引当金繰入額		11,399		
3 従業員給与		644,265		
4 研究開発費		718,873		
5 その他		1,540,477	4,046,167	26.6
営業利益			333,010	2.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		5,636		
2 為替予約評価益		7,129		
3 その他		3,910	16,676	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		19,547		
2 シンジケートローン 手数料		10,749		
3 為替差損		25,033		
4 その他		9,820	65,151	0.4
經常利益			284,535	1.9
VI 特別損失				
1 投資有価証券評価損		28,215	28,215	0.2
税金等調整前 当期純利益			256,320	1.7
法人税、住民税 及び事業税		176,179		
法人税等調整額		△30,411	145,768	1.0
少数株主損失			3,592	0.0
当期純利益			114,144	0.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
連結会計年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	14,712	14,646		29,358
剰余金の配当(注)			△106,864	△106,864
当期純利益			114,144	114,144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高			△13,179	△13,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,712	14,646	△5,898	23,459
平成19年3月31日残高(千円)	1,728,671	1,748,817	857,265	4,334,754

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	19,262	—	19,262	—	4,330,557
連結会計年度中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行					29,358
剰余金の配当(注)					△106,864
当期純利益					114,144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高					△13,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△19,797	1,100	△18,697	1,039	△17,658
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△19,797	1,100	△18,697	1,039	5,800
平成19年3月31日残高(千円)	△535	1,100	564	1,039	4,336,358

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		256,320
2 減価償却費		378,241
3 貸倒引当金の増加額		11,399
4 役員退職慰労金引当金の減少額		△72,865
5 受取利息及び受取配当金		△5,664
6 支払利息		19,547
7 シンジケートローン手数料		10,749
8 為替差益		△4,919
9 為替予約評価益		△7,129
10 投資有価証券評価損		28,245
11 売上債権の減少額		156,132
12 たな卸資産の増加額		△134,055
13 仕入債務の減少額		△505,607
14 未払費用の減少額		△18,886
15 その他		△20,540
小計		90,966
16 利息及び配当金の受取額		12,297
17 利息の支払額		△19,584
18 シンジケートローン手数料の支払額		△2,625
19 法人税等の支払額		△194,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		△113,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△505,126
2 無形固定資産の取得による支出		△13,011
3 新規連結子会社の取得による支出	※2	△152,813
4 出資金の増加額		△100,000
5 その他		△4,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△775,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△260,000
2 社債の償還による支出		△50,000
3 株式の発行による収入		28,429
4 配当金の支払額		△104,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		△386,265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,019
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,269,301
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,257,629
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	988,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)レムアート</p> <p>(株)セガトイズ・プラス</p> <p>(株)トップワン</p> <p>SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED</p> <p>(株)タイヨー</p> <p>(株)レムアート、(株)セガトイズ・プラス、(株)トップワンについては、前事業年度まで非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED及び(株)タイヨーは、新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社としました。</p> <p>なお、子会社は全て連結されております。</p>								
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table>	建 物	10年～35年	金 型	2年	機械装置及び運搬具	4年	工具器具備品	2年～8年
建 物	10年～35年								
金 型	2年								
機械装置及び運搬具	4年								
工具器具備品	2年～8年								

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当連結会計年度において取り崩しました。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,335,318千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,372,900	109,500	—	21,482,400

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 109,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	106,864	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,412	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年 3 月 31 日現在)	
現金及び預金勘定	994,798千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,470千円
現金及び現金同等物	<u>988,327千円</u>
※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
株式会社タイヨー (平成19年 3 月 31 日現在)	
流動資産	490,149千円
固定資産	66,197千円
のれん	168,655千円
流動負債	△475,002千円
出資金額	<u>250,000千円</u>
株式会社タイヨーの現金及び現金同等物	△97,186千円
差引：株式会社タイヨー取得のための支出	<u>△152,813千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)
工具器具備品	46,860	10,333	36,527
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	8,434千円		
1 年 超	28,435千円		
合 計	36,869千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	6,126千円		
減価償却費相当額	5,729千円		
支払利息相当額	591千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	3,141千円		
1 年 超	5,538千円		
合 計	8,680千円		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,005	1,250	245
小計	1,005	1,250	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	21,736	21,736	—
債券	508,380	507,600	△780
小計	530,116	529,336	△780
合計	531,122	530,586	△535

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込のないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理額は28,215千円であります。

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 取引の内容および利用目的	<p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しており、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ ヘッジ対象……買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的において対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>デリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p>
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	23,380	—	23,523	143

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	一千円
(2) 退職給付引当金	一千円

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	一千円
(2) その他(注)	53,061千円
(3) 退職給付費用	53,061千円

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

(注)「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 監査役 2名 従業員 32名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 456,000株
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成14年7月1日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8名 監査役 3名 従業員 105名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 894,600株
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において当社の取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年8月9日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 平成17年11月18日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日
権利確定後		
期首(株)	135,000	325,200
権利行使(株)	66,000	43,500
失効(株)	—	—
未行使残(株)	69,000	281,700

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日
権利行使価格(円) (注)	255	288
行使時平均株価(円)	942	1,067
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成17年11月18日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	
(繰延税金資産)	
製商品評価減否認	51,172千円
貸倒引当金超過額	2,389千円
未払事業税	9,804千円
未払事業所税	1,788千円
前渡金償却	52,112千円
少額固定資産償却超過額	3,208千円
固定資産償却超過額	26,115千円
金型評価減否認	4,868千円
ゴルフ会員権評価損	20,900千円
投資有価証券評価損	31,244千円
その他	159千円
繰延税金資産小計	<u>203,764千円</u>
評価性引当額	<u>△52,144千円</u>
繰延税金資産計	<u>151,620千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>151,620千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位：%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8
住民税均等割	1.7
評価性引当額	3.4
欠損金子会社の未認識税務利益	2.0
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税負担率	<u>56.9</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,986,125	374,010	567,879	24,723	4,952,738
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	15,206,954
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	26.2	2.5	3.7	0.2	32.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
- (2) アジア …… 香港、台湾、韓国
- (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 …… オーストラリア

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	株式会社 セガ	東京都 大田区	60,000,000	業務用機器 の販売、ア ミューズメ ント施設の 運営等	—	3名	当社製商 品の販売 仕入等	当社製品の 販売	639,026	受取手形	56,114
								当社製品・ 原材料の購 入	298,209	売掛金	239,917
								製造・販売 ロイヤリテ ィの支払	26,243	買掛金	27,122

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社製品の販売取引及び製商品・原材料の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、兄弟会社と協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	201円81銭
1株当たり当期純利益	5円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円25銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,336,358
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,335,318
差額の主な内訳 (千円)	
少数株主持分	1,039
普通株式の発行済株式数 (株)	21,482,400
普通株式の自己株式数 (株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	21,482,400

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	114,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	114,144
期中平均株式数 (株)	21,413,338
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	311,083
(うち新株予約権)	(311,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成15. 9. 30	450,000	450,000 (—)	1.24	なし	平成20. 9. 30
提出会社	第2回無担保社債	平成15. 9. 26	75,000	45,000 (30,000)	0.79	なし	平成20. 9. 26
提出会社	第3回無担保社債	平成15. 11. 10	60,000	40,000 (20,000)	0.75	なし	平成20. 11. 10
計		—	585,000	535,000 (50,000)	—	—	—

- (注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	485,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	30,000	1.41	平成19年6月29日
1年以内に返済予定の長期借入金	260,000	160,000	2.92	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	190,000	30,000	2.54	平成20年9月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	450,000	220,000	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利スワップを付しているものについては、スワップ後の金利により算出しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,226,159		841,268	
2 受取手形	※5	279,629		256,573	
3 売掛金		2,639,937		2,503,769	
4 商品		—		907	
5 製品		743,612		956,417	
6 原材料		174,165		95,394	
7 貯蔵品		11,213		11,037	
8 前渡金		89,620		123,611	
9 前払費用		40,315		51,329	
10 繰延税金資産		60,141		65,155	
11 未収入金		88,272		56,296	
12 その他		12,437		9,224	
貸倒引当金		△3,848		△3,502	
流動資産合計		6,361,656	83.9	4,967,485	73.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		63,300		69,922	
減価償却累計額		21,294	42,005	28,475	41,446
(2) 金型		642,984		946,961	
減価償却累計額		399,733	243,251	661,662	285,298
(3) 車両運搬具		1,325		1,325	
減価償却累計額		982	342	1,132	192
(4) 工具器具備品		332,816		470,182	
減価償却累計額		240,130	92,686	314,971	155,211
(5) 土地			1,892		1,892
(6) 建設仮勘定			8,268		124,108
有形固定資産合計			388,446		608,149
2 無形固定資産					
(1) 特許権			1,326		970
(2) 商標権			229		91
(3) ソフトウェア			37,555		21,708
(4) その他			2,166		1,590
無形固定資産合計			41,278		24,361
			0.5		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		604,397		535,586	
(2) 関係会社株式		48,439		322,899	
(3) 出資金		300		96,908	
(4) 破産更生債権等		—		11,745	
(5) 長期前払費用		1,870		636	
(6) 繰延税金資産		47,852		86,305	
(7) 敷金保証金		77,514		76,814	
(8) 会員権		20,550		25,550	
貸倒引当金		△6,200		△17,945	
投資その他の資産合計		794,723	10.5	1,138,500	16.9
固定資産合計		1,224,447	16.1	1,771,011	26.3
資産合計		7,586,104	100.0	6,738,496	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		376,158		263,594	
2 買掛金	※1	1,185,856		797,141	
3 1年内返済予定 長期借入金		260,000		160,000	
4 1年内償還予定社債		50,000		50,000	
5 未払金		46,191		117,466	
6 未払費用	※1	343,457		319,877	
7 未払法人税等		133,133		115,424	
8 前受金		31,648		15,008	
9 預り金		15,187		21,696	
10 その他		5,999		57	
流動負債合計		2,447,633	32.3	1,860,267	27.6
II 固定負債					
1 社債		535,000		485,000	
2 長期借入金		190,000		30,000	
3 役員退職慰労金引当金		72,865		—	
4 預り保証金		9,000		8,500	
5 為替予約		1,047		—	
固定負債合計		807,913	10.6	523,500	7.8
負債合計		3,255,546	42.9	2,383,767	35.4
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,734,171		—	
資本剰余金合計		1,734,171	22.9	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		863,164		—	
利益剰余金合計		863,164	11.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
資本合計		4,330,557	57.1	—	—
負債資本合計		7,586,104	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,728,671	25.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,748,817	
資本剰余金合計		—	—	1,748,817	25.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	877,775	
利益剰余金合計		—	—	877,775	13.0
株主資本合計		—	—	4,355,264	64.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△535	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△535	△0.0
純資産合計		—	—	4,354,729	64.6
負債純資産合計		—	—	6,738,496	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		13,987,190		14,270,303	
2 商品売上高		—		5,965	
3 ロイヤリティ収入		412,896	14,400,087	867,311	15,143,580
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
1) 製品期首たな卸高		350,875		743,612	
2) 当期製品製造原価		9,877,954		11,100,640	
小計		10,228,830		11,844,252	
3) 他勘定振替高	※1	104,241		92,440	
4) 製品期末たな卸高		743,612		956,417	
合計		9,380,977		10,795,394	
2 商品売上原価					
1) 商品期首たな卸高		80		—	
2) 当期商品仕入高		—		16,976	
小計		80		16,976	
3) 他勘定振替高	※1	80		—	
4) 商品期末たな卸高		—		907	
合計		—	9,380,977	16,068	10,811,462
			65.1		71.4
売上総利益			5,019,110		4,332,117
			34.9		28.6
III 販売費及び一般管理費					
1 運賃		359,559		314,835	
2 広告宣伝費		1,270,951		1,131,207	
3 役員報酬		127,922		180,116	
4 従業員給与		628,200		615,628	
5 退職給付費用		24,910		53,061	
6 貸倒引当金繰入額		1,166		11,399	
7 賃借料		145,783		175,377	
8 支払手数料		232,172		262,961	
9 減価償却費		31,781		26,742	
10 研究開発費	※2	670,115		718,955	
11 その他		467,353	3,959,918	485,588	3,975,872
			27.5		26.2
営業利益			1,059,192		356,244
			7.4		2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		400		1,677	
2 有価証券利息		—		3,722	
3 為替予約評価益		62,519		7,129	
4 その他		5,413	68,332	3,710	16,239
			0.5		0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		19,221		13,059	
2 社債利息		6,826		6,488	
3 シンジケートローン 手数料		16,999		10,749	
4 新株発行費		28,954		—	
5 株式交付費		—		928	
5 社債発行費償却		6,516		—	
6 為替差損		25,717		25,753	
7 その他		4,188	108,425	8,841	65,822
			0.8		0.5
経常利益			1,019,098		306,661
			7.1		2.0
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		27,135	27,135	—	—
			0.2		—
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		—		28,215	
2 関係会社株式評価損		—		12,700	
3 退職給付制度移行損失		36,463	36,463	—	40,915
			0.3		0.3
税引前当期純利益			1,009,770		265,746
			7.0		1.7
法人税、住民税 及び事業税		120,927		174,523	
法人税等調整額		251,655	372,582	△30,252	144,271
			2.6		0.9
当期純利益			637,187		121,475
			4.4		0.8
前期繰越利益			225,976		
当期未処分利益			863,164		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			756,137	7.6		659,370	5.9
II 労務費			96,673	1.0		122,232	1.1
III 経費							
外注加工費		7,810,016			9,042,757		
その他		1,215,127	9,025,144	91.4	1,276,279	10,319,036	93.0
当期総製造費用			9,877,954	100.0		11,100,640	100.0
合計			9,877,954			11,100,640	
当期製品製造原価			9,877,954			11,100,640	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月15日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			863,164
II 利益処分量			
1 配当金		106,864	106,864
III 次期繰越利益			756,299

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
事業年度中の変動額				
ストックオプションの行使による新株の発行	14,712	14,646		29,358
剰余金の配当(注)			△106,864	△106,864
当期純利益			121,475	121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	14,712	14,646	14,611	43,969
平成19年3月31日残高(千円)	1,728,671	1,748,817	877,775	4,355,264

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,262	19,262	4,330,557
事業年度中の変動額			
ストックオプションの行使による新株の発行			29,358
剰余金の配当(注)			△106,864
当期純利益			121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,797	△19,797	△19,797
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,797	△19,797	24,171
平成19年3月31日残高(千円)	△535	△535	4,354,729

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,009,770
2 減価償却費		412,592
3 貸倒引当金の減少額		△25,969
4 受取利息及び受取配当金		△431
5 支払利息及び社債利息		26,047
6 新株発行費		28,954
7 シンジケートローン手数料		16,999
8 為替差損		348
9 為替予約評価差益		△62,519
10 売上債権の増加額		△849,968
11 たな卸資産の増加額		△538,662
12 未収消費税等の増加額		△6,787
13 仕入債務の増加額		652,430
14 未払費用の増加額		22,876
15 未払消費税等の減少額		△79,309
16 その他		2,704
小計		609,079
17 利息及び配当金の受取額		3,900
18 利息及び社債利息の支払額		△26,046
19 シンジケートローン手数料の支払		△15,500
20 法人税等の支払額		△3,096
営業活動によるキャッシュ・フロー		568,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		△499,870
2 有価証券の償還による収入		500,000
3 有形固定資産の取得による支出		△553,642
4 無形固定資産の取得による支出		△38,439
5 投資有価証券の取得による支出		△571,481
6 関係会社株式の取得による支出		△19,000
7 その他		△14,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,196,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金返済による支出		△260,000
3 社債の償還による支出		△50,000
4 株式の発行による収入		2,276,518
5 配当金の支払額		△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,966,517
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△348
V 現金及び現金同等物の増加額		1,338,032
VI 現金及び現金同等物の期首残高		883,126
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,221,159

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1406 932 1536"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～35年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～35年									
金型	2年									
車両運搬具	4年									
工具器具備品	2～8年									
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(3) —</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上していましたが、平成17年12月、労使合意のうえ規程を改訂し、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い発生した影響額を特別損失として36,463千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当事業年度において取り崩しました。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —</p>	<p>— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来 of 資本の部の合計に相当する金額は4,354,729千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払手数料」(前事業年度139,189千円)につきましては、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「有価証券利息」(前事業年度1,926千円)につきましては、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金、未払費用 240千円</p> <p>2 —</p>	<p>※1 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 17千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)タイヨー 30,000千円</p>
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 54,660,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 21,372,900株</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入金実行残高 一千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,000,000千円</p>	<p>※3 —</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入金実行残高 一千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,300,000千円</p>
<p>※5 —</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 56,925千円</p>
<p>※6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額</p> <p style="text-align: right;">19,262千円</p>	<p>※6 —</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 104,321千円 <u>合計</u> 104,321千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 92,440千円 <u>合計</u> 92,440千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は670,115千円 であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は718,955千円 であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,226,159千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△5,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,221,159千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	22,824	6,187	16,637	工具器具備品	36,396	5,171	31,225
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	4,643千円			1年内	6,609千円		
1年超	13,163千円			1年超	24,881千円		
合計	17,806千円			合計	31,491千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,080千円			支払リース料	6,126千円		
減価償却費相当額	3,795千円			減価償却費相当額	5,729千円		
支払利息相当額	358千円			支払利息相当額	591千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	2,643千円			1年内	3,141千円		
1年超	7,642千円			1年超	5,538千円		
合計	10,286千円			合計	8,680千円		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	50,956	84,867	33,910
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	50,956	84,867	33,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	—	—	—
	(2)債券	515,933	514,500	△1,433
	(3)その他	—	—	—
	小計	515,933	514,500	△1,433
合計		566,890	599,367	32,477

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	48,439
(2) その他有価証券 非上場株式	5,030

当事業年度(平成19年3月31日現在)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
(1) 取引の内容および利用目的	<p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、管理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p>
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年 3月31日)

(単位：千円)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
				内1年超		
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約 買建 米ドル	303,940	23,380	296,507	△7,432

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を平成6年7月より採用しておりましたが、平成17年12月、労使合意のうえ規程を改訂し、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に変更しております。

2 退職給付債務及びその内訳

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務	一千円
(2) 年金資産	一千円
(3) 前払年金費用	一千円

3 退職給付費用の内訳

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	
勤務費用等	12,220千円
確定拠出掛金等	12,689千円
退職給付制度移行損失	36,463千円

4 退職給付債務の計算基礎

前事業年度 (平成18年3月31日)
—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">44,072千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,608千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">796千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,824千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">43,132千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">15,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,208千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,994千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.9</td></tr> </table>	製商品評価減否認	44,072千円	未払事業税	13,608千円	未払事業所税	1,664千円	前渡金償却	796千円	少額固定資産償却超過額	2,824千円	固定資産償却超過額	43,132千円	金型評価減否認	15,109千円	繰延税金資産計	121,208千円	有価証券評価差額金	△13,214千円	繰延税金負債計	△13,214千円	繰延税金資産の純額	107,994千円	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	△6.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税負担率	36.9	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">51,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,389千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,804千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,788千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">52,112千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,115千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">4,868千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,605千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,460千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.3</td></tr> </table>	製商品評価減否認	51,172千円	貸倒引当金超過額	2,389千円	未払事業税	9,804千円	未払事業所税	1,788千円	前渡金償却	52,112千円	少額固定資産償却超過額	3,208千円	固定資産償却超過額	26,115千円	金型評価減否認	4,868千円	ゴルフ会員権評価損	20,900千円	投資有価証券評価損	31,244千円	繰延税金資産小計	203,605千円	評価性引当額	△52,144千円	繰延税金資産計	151,460千円	繰延税金資産の純額	151,460千円	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	住民税均等割	1.4	評価性引当額	3.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税負担率	54.3
製商品評価減否認	44,072千円																																																																														
未払事業税	13,608千円																																																																														
未払事業所税	1,664千円																																																																														
前渡金償却	796千円																																																																														
少額固定資産償却超過額	2,824千円																																																																														
固定資産償却超過額	43,132千円																																																																														
金型評価減否認	15,109千円																																																																														
繰延税金資産計	121,208千円																																																																														
有価証券評価差額金	△13,214千円																																																																														
繰延税金負債計	△13,214千円																																																																														
繰延税金資産の純額	107,994千円																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																														
評価性引当額	△6.2																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税負担率	36.9																																																																														
製商品評価減否認	51,172千円																																																																														
貸倒引当金超過額	2,389千円																																																																														
未払事業税	9,804千円																																																																														
未払事業所税	1,788千円																																																																														
前渡金償却	52,112千円																																																																														
少額固定資産償却超過額	3,208千円																																																																														
固定資産償却超過額	26,115千円																																																																														
金型評価減否認	4,868千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	20,900千円																																																																														
投資有価証券評価損	31,244千円																																																																														
繰延税金資産小計	203,605千円																																																																														
評価性引当額	△52,144千円																																																																														
繰延税金資産計	151,460千円																																																																														
繰延税金資産の純額	151,460千円																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																														
住民税均等割	1.4																																																																														
評価性引当額	3.3																																																																														
その他	1.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税負担率	54.3																																																																														

(持分法損益等)

※当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

※当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	株式会社 セガ	東京都 大田区	60,000,000	業務用機器 の販売、ア ミューズメ ント施設の 運営等	—	3名	当社製商 品の販売 仕入等	当社製品の 販売	603,470	受取手形 売掛金	33,991
								当社製品・ 原材料の購 入	595,540	買掛金	411,311
								製造・販売 ロイヤリテ ィの支払	70,783		
親会社 の子会 社	株式会社 トムス・ エンタテ インメン ト	愛知県 名古屋 市	8,816,866	アニメー ション映画 の企画・制 作・販売並 びに輸出	—	2名	映像コン テンツの 購入	固定資産 の購入	77,350	—	—
親会社 の子会 社	株式会 社セガ・ ロジス ティクス サービ ス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総合 サービス業	—	1名	当社製商 品の保管 等	当社製品・ 商品の保管 配送業務	372,516	未払費用	73,145

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び兄弟会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
- 4 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、兄弟会社と協議のうえ決定しております。
- 5 固定資産の購入については、映像コンテンツの購入でグループ各社による共同出資によるものであり、兄弟会社と協議のうえ決定した契約書に基づく購入であります。
- 6 株式会社トムス・エンタテインメントは、平成17年10月7日に親会社の子会社となったため、上記取引金額は、平成17年10月7日から期末までの金額を記載しております。
- 7 当社製品・商品の保管配送業務等の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	202円62銭	202円71銭
1株当たり当期純利益	31円32銭	5円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円27銭	5円59銭
	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 76円75銭 1株当たり当期純利益 25円60銭 潜在株式調整後 24円48銭 1株当たり当期純利益</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	637,187	121,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	637,187	121,475
期中平均株式数(株)	20,342,655	21,413,338
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	708,439	311,083
(うち新株予約権)	(708,439)	(311,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イー・レヴォリューション株式会社	209,000	21,736
		株式会社日本玩具情報テクノロジー	10	5,000
		株式会社バンダイナムコホールディングス	300	551
		株式会社ピープル	500	395
		株式会社タカラトミー	235	176
		株式会社ホリプロ	100	127
		株式会社トイカード	900	0
計		211,045	27,986	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行 永久劣後債	500,000	507,600
計		500,000	507,600	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	63,300	6,621	—	69,922	28,475	7,180	41,446
金型	642,984	316,476	12,500	946,961	661,662	261,929	285,298
車両運搬具	1,325	—	—	1,325	1,132	149	192
工具器具備品	332,816	137,365	—	470,182	314,971	74,841	155,211
土地	1,892	—	—	1,892	—	—	1,892
建設仮勘定	8,268	124,108	8,268	124,108	—	—	124,108
有形固定資産計	1,050,587	584,572	20,768	1,614,391	1,006,241	344,100	608,149
無形固定資産							
特許権	3,090	—	240	2,850	1,880	356	970
商標権	1,572	—	794	778	687	138	91
ソフトウェア	108,345	16,444	41,503	83,286	61,577	32,290	21,708
その他	4,415	—	—	4,415	2,824	575	1,590
無形固定資産計	117,424	16,444	42,537	91,330	66,969	33,360	24,361
長期前払費用	1,970	—	1,050	920	284	184	636

(注) 1 金型の当期増加額の主な内訳

グランドピアニスト関連	53,960千円
ムシキング関連	43,207千円
お茶犬関連	31,920千円
ラブ&ベリー関連	31,862千円
アンパンマン関連	27,974千円
恐竜キング関連	26,061千円
爆丸関連	22,187千円

2 工具器具備品の当期増加額の主な内訳

映像フィルム共同制作出資	134,750千円
--------------	-----------

3 建設仮勘定の当期増加額の主な内訳

映像フィルム共同制作出資	86,730千円
金型関連	25,249千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,048	11,745	—	346	21,447
役員退職慰労金引当金	72,865	—	6,629	66,236	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」346千円は貸倒引当金の洗替による取崩によるものであります。

2 役員退職慰労金引当金は平成16年3月16日の取締役会決議により制度の廃止を決定しております。当期減少額の「その他」66,236千円は上記決議に基づく取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	896
預金の種類	
当座預金	248,649
普通預金	584,228
定期預金	5,000
別段預金	2,492
小計	840,372
合計	841,268

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社河田	152,930
株式会社セガ	56,114
株式会社トレーン	7,290
株式会社クマモト	5,580
株式会社バップ	5,407
その他	29,252
合計	256,573

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	56,925
平成19年4月満期	163,916
平成19年5月満期	34,327
平成19年6月満期	1,404
合計	256,573

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザラス株式会社	1,068,525
株式会社ハピネット	354,096
株式会社河田	280,274
株式会社セガ	239,917
HASBRO FAR EAST LTD.	94,164
その他	466,791
合計	2,503,769

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,639,937	15,650,062	15,786,230	2,503,769	86.3	60

(注) 上記各金額には、消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
玩具菓子	907
合計	907

ホ 製品

区分	金額(千円)
エデュテイメント	134,847
ファミリーエンターテイメント	232,323
NEWコンテンツビジネス	529,976
その他	59,271
合計	956,417

へ 原材料

区分	金額(千円)
I C 部品	30,887
証紙	23,215
ビーナ付属部品	26,990
食品玩具付属部品	11,742
その他	2,557
合計	95,394

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用貯蔵品	807
客相用貯蔵品	7,610
用度品(切手・印紙)	305
売却予定金型	2,314
合計	11,037

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社ティーエムコーポレーション	64,070
株式会社サトレックス	43,138
大日本印刷株式会社	37,860
井上産業株式会社	24,852
有限会社リクエスト	18,919
その他	74,753
合計	263,594

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	129,247
平成19年5月満期	81,562
平成19年6月満期	52,783
合計	263,594

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シャイン	144,775
WAH SHING TOYS CO., LTD	127,968
有限会社イング21	60,296
大日本印刷株式会社	45,786
有限会社ティーエムコーポレーション	28,935
その他	389,379
合計	797,141

ハ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	450,000
第2回無担保社債	15,000
第3回無担保社債	20,000
合計	485,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、次のとおり所有株式数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1 100株以上……………当社製品の特別品を贈呈いたします。 2 2,000株以上……………当社製品の特別品を贈呈いたします。 3 20,000株以上 ……当社製品の特別品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年6月12日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成17年6月23日提出の第15期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (2) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第16期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 半期報告書 | (第17期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年12月12日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成18年12月11日提出の第17期中半期報告書に係る訂正報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 15 日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 田 雄 一
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 水 谷 英 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることになるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 15 日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 雄 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 水 谷 英 滋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 17 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。